

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※8 108,648	※8 134,444
受取手形及び売掛金	※7, ※8 248,220	※8 217,259
商品及び製品	※8 92,452	※8 111,409
仕掛品	※8 108,293	※8 112,908
原材料及び貯蔵品	※8 134,825	※8 127,908
貸付け金地金	※10 99,154	※10 95,557
その他	120,954	158,444
貸倒引当金	△2,900	△2,470
流動資産合計	909,647	955,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,448	155,868
機械装置及び運搬具（純額）	243,815	233,923
土地（純額）	※9 235,664	※9 216,487
建設仮勘定	34,211	29,298
その他（純額）	16,275	23,720
有形固定資産合計	※1, ※3, ※8 687,415	※1, ※3, ※8 659,298
無形固定資産		
のれん	40,816	35,586
その他	※8 17,924	15,906
無形固定資産合計	58,740	51,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※8 236,572	※2, ※8 183,043
退職給付に係る資産	1,050	3,211
繰延税金資産	19,610	15,572
その他	※2 29,322	※2 40,081
貸倒引当金	△4,088	△4,112
投資その他の資産合計	282,467	237,796
固定資産合計	1,028,622	948,588
資産合計	1,938,270	1,904,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7, ※8 147,566	※8 113,148
短期借入金	※8 180,100	※8 191,038
コマーシャル・ペーパー	5,000	50,000
未払法人税等	7,869	10,221
賞与引当金	12,872	12,944
たな卸資産処分損失引当金	624	670
製品補償引当金	1,435	809
預り金地金	※10 253,918	※10 294,312
その他	118,623	124,746
流動負債合計	728,011	797,892
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	※8 259,667	※8 246,578
繰延税金負債	25,616	26,667
再評価に係る繰延税金負債	※9 24,097	※9 21,514
関係会社事業損失引当金	805	4,014
事業再編損失引当金	—	30,272
環境対策引当金	40,427	32,581
製品補償引当金	1,040	392
役員退職慰労引当金	1,623	1,710
退職給付に係る負債	50,003	56,312
その他	33,639	40,078
固定負債合計	486,921	520,123
負債合計	1,214,933	1,318,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,393	92,393
利益剰余金	352,932	274,723
自己株式	△2,123	△2,157
株主資本合計	562,659	484,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,220	22,806
繰延ヘッジ損益	124	708
土地再評価差額金	※9 33,023	※9 28,059
為替換算調整勘定	△5,828	△12,212
退職給付に係る調整累計額	△7,617	△16,997
その他の包括利益累計額合計	70,922	22,364
非支配株主持分	89,754	79,252
純資産合計	723,337	586,034
負債純資産合計	1,938,270	1,904,050

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,662,990	1,516,100
売上原価	※1,※2 1,469,911	※1,※2 1,325,438
売上総利益	193,078	190,662
販売費及び一般管理費	※3,※4 156,217	※3,※4 152,709
営業利益	36,861	37,952
営業外収益		
受取利息	1,254	1,302
受取配当金	19,577	18,403
固定資産賃貸料	5,123	5,110
持分法による投資利益	3,594	3,521
その他	2,861	3,023
営業外収益合計	32,412	31,362
営業外費用		
支払利息	4,855	4,858
鉱山残務整理費用	3,382	4,018
固定資産賃貸費用	3,043	3,066
固定資産除却損	2,435	2,346
為替差損	959	2,073
その他	3,916	3,340
営業外費用合計	18,593	19,704
経常利益	50,679	49,610
特別利益		
投資有価証券売却益	1,596	14,535
固定資産売却益	※5 5,021	※5 826
その他	1,301	1,199
特別利益合計	7,919	16,562
特別損失		
減損損失	※6 8,440	※6 55,095
事業再編損失引当金繰入額	—	※7 30,272
独占禁止法関連損失	—	※8 10,423
投資有価証券評価損	3,376	4,830
環境対策引当金繰入額	6,630	—
製品補償引当金繰入額	2,529	—
その他	1,275	6,050
特別損失合計	22,253	106,671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,345	△40,498
法人税、住民税及び事業税	16,187	18,248
法人税等調整額	12,550	10,561
法人税等合計	28,738	28,810
当期純利益又は当期純損失(△)	7,606	△69,308
非支配株主に帰属する当期純利益	6,307	3,541
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,298	△72,850

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,606	△69,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,468	△28,544
繰延ヘッジ損益	△1,141	1,520
為替換算調整勘定	7,371	△7,700
退職給付に係る調整額	392	△9,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△517	△729
その他の包括利益合計	※ △38,363	※ △44,718
包括利益	△30,756	△114,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,086	△116,068
非支配株主に係る包括利益	8,329	2,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,422	361,430	△2,089	571,222
当期変動額					
剰余金の配当			△11,786		△11,786
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
土地再評価差額金の取崩			48		48
連結子会社増加に伴う増加額			1,940		1,940
持分法適用会社の減少に伴う増加額			0		0
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△29	△8,498	△34	△8,562
当期末残高	119,457	92,393	352,932	△2,123	562,659

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,487	1,068	33,071	△10,312	△8,066	111,249	86,023	768,495
当期変動額								
剰余金の配当								△11,786
親会社株主に帰属する当期純利益								1,298
土地再評価差額金の取崩								48
連結子会社増加に伴う増加額								1,940
持分法適用会社の減少に伴う増加額								0
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,267	△944	△48	4,484	448	△40,326	3,730	△36,595
当期変動額合計	△44,267	△944	△48	4,484	448	△40,326	3,730	△45,158
当期末残高	51,220	124	33,023	△5,828	△7,617	70,922	89,754	723,337

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,393	352,932	△2,123	562,659
当期変動額					
剰余金の配当			△10,476		△10,476
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△72,850		△72,850
土地再評価差額金の取崩			4,963		4,963
連結子会社増加に伴う 増加額			153		153
持分法適用会社の減少 に伴う増加額					—
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△78,208	△33	△78,242
当期末残高	119,457	92,393	274,723	△2,157	484,416

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,220	124	33,023	△5,828	△7,617	70,922	89,754	723,337
当期変動額								
剰余金の配当								△10,476
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△72,850
土地再評価差額金の取崩								4,963
連結子会社増加に伴う 増加額								153
持分法適用会社の減少 に伴う増加額								—
自己株式の取得								△34
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△28,413	583	△4,963	△6,383	△9,379	△48,557	△10,502	△59,060
当期変動額合計	△28,413	583	△4,963	△6,383	△9,379	△48,557	△10,502	△137,302
当期末残高	22,806	708	28,059	△12,212	△16,997	22,364	79,252	586,034

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,345	△40,498
減価償却費	59,974	64,208
のれん償却額	4,544	4,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	△346
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△181	3,209
製品補償引当金の増減額(△は減少)	2,475	△1,273
環境対策引当金の増減額(△は減少)	2,594	△7,845
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	30,272
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,392	△2,232
受取利息及び受取配当金	△20,831	△19,706
支払利息	4,855	4,858
持分法による投資損益(△は益)	△3,594	△3,521
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,830	△598
固定資産除却損	2,435	2,507
減損損失	8,440	55,095
独占禁止法関連損失	—	10,423
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,596	△13,086
投資有価証券評価損益(△は益)	3,376	4,830
売上債権の増減額(△は増加)	13,922	28,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,177	△18,698
金地金売却による収入	99,992	99,984
金地金購入による支出	△99,684	△99,736
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,611	△871
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,707	△31,249
未払費用の増減額(△は減少)	△896	△5,693
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,750	8,650
その他の固定負債の増減額(△は減少)	645	△81
その他	△1,692	△6,730
小計	143,865	65,191
利息及び配当金の受取額	22,771	22,597
利息の支払額	△4,847	△4,861
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,135	△15,381
品質不適合品関連損失の支払額	△1,486	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,168	67,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,746	△89,599
有形固定資産の売却による収入	6,396	2,099
無形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,585
投資有価証券の取得による支出	△573	△47
投資有価証券の売却による収入	3,000	23,827
子会社株式の取得による支出	△1,350	△1,657
子会社株式の売却による収入	285	25
子会社の清算による収入	2,149	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	68
事業譲渡による収入	—	1,527
貸付けによる支出	△2,720	△4,330
貸付金の回収による収入	992	484
その他	△3,935	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,238	△66,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,733	9,013
長期借入れによる収入	61,547	32,578
長期借入金の返済による支出	△52,462	△42,078
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△25,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	45,000
自己株式の取得による支出	△36	△34
配当金の支払額	△11,786	△10,476
非支配株主への配当金の支払額	△5,249	△12,829
その他	△1,893	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,613	28,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	△1,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,691	27,559
現金及び現金同等物の期首残高	87,355	99,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,624	52
現金及び現金同等物の期末残高	※ 99,672	※ 127,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 145社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、上海菱秀商貿有限公司他1社を連結の範囲に含めております。また、(株)アルテクノ他6社は連結子会社間の合併をしたため、パイプ技研工業(株)は持分の全部を売却したため、マテリアルリアルエステート(株)は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ニューエナジーふじみ野(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、湯沢地熱(株)を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小名浜吉野石膏(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MMC銅プロダクツ社他14社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法(持分法を適用しているものを除く)

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ)たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ヘ)事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(ト)環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(チ)製品補償引当金

当社グループの製品において、今後発生が見込まれる顧客への補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用する在外子会社は、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度期首より適用しております。
当該会計基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」 (企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(Mantoverde銅鉱山の権益取得に係る契約の締結)

当社は、Mantos Copper Holding SpA (以下「Mantos Copper社」) との間で、チリ北部のアタカマ地域に位置するMantoverde銅鉱山の権益の30%を同社から当社が取得し、同鉱山が計画している拡張プロジェクトに参画することについて合意し、株式引受契約や株主間契約等の関係契約を締結することを2020年2月7日に決定し、同日付で株式引受契約を締結しました。

1. 権益取得等の概要

- ①当社は、同鉱山を運営するMantoverde S. A. の株式の30%を増資引受により取得することで、同鉱山の権益の30%を取得します。当該株式取得に当たり、当社は184百万米ドルの出資並びに79百万米ドルの出資比率見合いの建設工事費に充当される資金を拠出し、合計で263百万米ドルを拠出します。これらにより当社が拠出する資金は、すべて本プロジェクトに充てられます。
更に、同鉱山は、本プロジェクトの開発対象である鉱床の深部にも豊富な資源を有していることが見込まれており、同鉱山が更なる拡張のために必要な尾鉱貯蔵施設の許認可を取得した場合、当社は20百万米ドルを追加で拠出する予定です。
- ②当社は、本プロジェクトにおける銅生産量の30%を引き取る権利を有しており、銅精鉱としてこれを引き取る予定としております。
- ③同鉱山の権益取得は、本プロジェクトの資金調達や必要な許認可の取得等を前提としており、現時点では2020年10月末までのクロージングを見込んでおります。また、クロージング後に株主間契約等を締結する予定としております。

2. 本プロジェクトの概要

銅生産量	山命計170万トン
起業費	731百万米ドル
生産開始時期	2023年以降を予定

3. Mantos Copper社概要

株主	Orion Mine Finance、Audley Mining Advisors Limited
事業内容	Mantoverde銅鉱山とMantos Blancos銅鉱山の運営
本社所在地	チリ国サンティアゴ
代表者	John MacKenzie

(セメント事業等の統合に関する基本合意書の締結)

当社及び宇部興産株式会社（以下「宇部興産」）は、2020年2月12日開催の各々の取締役会において、下記のとおり2022年4月を目途に両社のセメント事業及びその関連事業等の統合を実施すること（以下「本統合」）に向けた具体的な協議・検討を開始することを決議し、同日付で両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結いたしました。

今後、両社は、本統合に向けた具体的な協議・検討を進め、2020年9月末を目途に、本統合に関する最終契約書（以下「最終契約書」）を締結する予定です。

1. 本統合の目的

両社は、1998年に折半出資により宇部三菱セメント株式会社（以下「宇部三菱セメント」）を設立のうえ、両社単体のセメント販売・物流機能を統合して、物流費や本支店費の削減を含む一定の効果を実現してまいりました。

現在、国内セメント事業は、需要の減少やエネルギー価格の高止まり等によるコストアップなど事業を取り巻く環境は大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来関係を発展させた新たな体制の構築が必要となっております。

そこで両社は、両社グループのセメント事業全般及びその関連事業等を統合する方向で具体的な協議・検討を開始することを決定しました。本統合により、国内セメント事業で創出されるキャッシュ・フローを国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下することで、社会インフラの整備及び循環型社会の発展に貢献する企業として持続的な成長を図り、両社にとって最適な運営体制を構築してまいります。

2. 本統合の概要

本統合の範囲は、両社の国内・海外のセメント事業及び生コンクリート事業、石灰石資源事業、エネルギー・環境関連事業、建材事業その他の関連事業（以下「対象事業」）とすることを予定しております。

本統合の方法は、両社の折半出資により、本統合のための新会社（以下「新会社」）を設立し、会社分割等の方法により各々の対象事業（対象事業に従事する子会社等の株式を含みます。）を新会社に承継させるとともに、新会社を存続会社、宇部三菱セメントを消滅会社とする吸収合併を実施することを予定しております。

本統合後の両社の新会社への出資比率は、承継する事業の価値の調整を行ったうえで、当社、宇部興産各50%とする基本方針のもとに、協議・検討してまいります。

これらの事項を含む本統合の諸条件については、最終契約書の締結までに、両社間で協議のうえ決定することとしております。

3. 本統合の日程

2020年2月12日	本基本合意書締結
2020年9月（予定）	最終契約書締結
2021年6月（予定）	両社の定時株主総会における本統合の承認取得
2022年4月（予定）	本統合の効力発生日

(注) 本統合の実施は、本統合を行うに当たり必要な公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出や許認可の取得等（以下「許認可等関連手続」）が完了すること、（会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の要件を満たすことが明らかな場合を除き）両社の株主総会における承認が得られること及び本統合の実施が困難になる事象が発生又は判明しないこと等を条件としております。

また、本統合の日程は、現時点での予定であり、今後手続を進める中において、許認可等関連手続やその他の理由により、両社で協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループの主要な国内外の事業拠点において、営業・生産活動に係る大きな影響は受けておりません。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等に関する会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	1,347,305百万円	1,373,252百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,116百万円	54,001百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	7,155	7,464
その他(投資その他の資産)(出資金)	72	109

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	47百万円	123百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
シミルコファイナンス社	10,698百万円	シミルコファイナンス社	6,983百万円
株式会社コベルコマテリアル銅管	1,189	株式会社コベルコマテリアル銅管	2,065
湯沢地熱株式会社	1,608	湯沢地熱株式会社	1,943
ジェコ2社	2,028	ジェコ2社	1,550
カッパーマウンテンマイン社	1,359	ニューエナジーふじみ野株式会社	1,300
従業員	2,305	カッパーマウンテンマイン社	1,020
その他(8社)	760	従業員	2,107
		その他(10社)	1,028
計	19,950	計	18,001

5 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度 (2019年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社 (以下、P T S 社) は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル (前連結会計年度末日レートでの円換算額5,312百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル (同円換算額1,553百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル (同円換算額2,533百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル (同円換算額698百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル (同円換算額1,688百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2018年12月27日付で、追徴額の一部である5百万米ドル (同円換算額651百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

なお、前連結会計年度末日において、P T S 社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2010年12月期、2011年12月期、2013年12月期及び2015年12月期分を含めて、総額101百万米ドル (同円換算額11,309百万円) であります。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社 (以下、P T S 社) は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル (当連結会計年度末日レートでの円換算額5,209百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2015年1月28日付で追徴額の一部である14百万米ドル (同円換算額1,523百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しておりますが、2020年1月30日付判決により提訴は棄却されました。これに伴い、2020年3月23日付で納付不足額33百万米ドル (同円換算額3,685百万円)、2020年4月24日付で課徴金33百万米ドル (同円換算額3,685百万円) をそれぞれ納付しております。しかしながら、当社及びP T S 社にとって税務裁判所が下した判決は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2020年6月8日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S 社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S 社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル (同円換算額2,484百万円) の更正通知を受け取りました。また、P T S 社は、2017年12月27日付で追徴額の一部である6百万米ドル (同円換算額685百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S 社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S 社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S 社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

P T S 社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S 社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S 社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル（同円換算額1,655百万円）の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で追徴額の一部である5百万米ドル（同円換算額638百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2019年2月27日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2020年1月20日付で決定通知を受領し、9百万米ドル（同円換算額1,020百万円）については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却されたうち4百万米ドル（同円換算額515百万円）については、今後P T S社は税務裁判所に提訴することとしております。

なお、当連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2011年12月期、2013年12月期、2015年12月期、2016年12月期及び2018年12月期分を含めて、総額125百万米ドル（同円換算額13,669百万円）であります。なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

（品質不適合品に関する件）

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表に反映していません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社は、特別調査委員会を設置し、事実関係、原因、影響を適切に把握するとともに、再発防止に向けた対策に取り組んでまいりました。なお、全ての顧客について安全性に関する主要な事項について問題ないことの確認が完了しております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表に反映していません。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	580百万円	91百万円
受取手形裏書譲渡高	0	0
債権流動化による遡及義務	3,848	3,076

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,622百万円	－百万円
支払手形	2,403	－

※8 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	30,860百万円	25,683百万円
受取手形及び売掛金	16,001	11,378
商品及び製品	5,295	4,672
仕掛品	19,321	18,416
原材料及び貯蔵品	15,565	15,003
有形固定資産(注1)	41,470	10,696
無形固定資産	4	—
投資有価証券	3,076	5,078
計	131,595	90,931

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金(注1)	22,632百万円	25,027百万円
長期借入金(注1)	1,954	1,150
(内1年内返済予定)	1,215	410
その他債務(注1)	24	23
計	24,610	26,201

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物(純額)	7,301百万円	901百万円
機械装置及び運搬具(純額)	8,166	1,372
土地(純額)	21,943	7,641
その他有形固定資産	511	34
計	37,923	9,949

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	818百万円	1,150百万円
(内1年内返済予定)	268	410
計	818	1,150

※9 土地再評価差額金

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日
四日市工場 2000年3月31日
上記以外 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 32,681$ 百万円

② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 5,665$ 百万円

当連結会計年度（2020年3月31日）

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日
四日市工場 2000年3月31日
上記以外 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 30,810$ 百万円

② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※10 消費寄託契約による純金積立取引（マイ・ゴールドパートナー）に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
4,507百万円	△1,586百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
△23百万円	△31百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃諸掛	29,327百万円	30,184百万円
減価償却費	5,973	5,943
退職給付費用	3,070	2,950
役員退職慰労引当金繰入額	339	383
賞与引当金繰入額	9,740	9,433
給与手当	34,317	34,298
賃借料	6,570	6,576
研究開発費	10,912	10,881

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
10,912百万円	10,881百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	4,881百万円	739百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	長野県安曇野市 ほか	建物及び機械装置等	2,432
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	建設仮勘定及び建物	5,547
セメント事業用資産	大分県中津市	工具器具	0
その他の事業用資産	東京都千代田区 ほか	リース資産及び諸権利等	66
遊休資産	青森県むつ市 ほか	土地及び建物等	394
合計			8,440

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,440百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,131百万円、機械装置812百万円、建設仮勘定5,513百万円、土地655百万円、その他327百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	静岡県裾野市 ほか	機械装置及び土地等	32,623
加工事業用資産	兵庫県明石市 ほか	機械装置及び土地等	21,098
その他の事業用資産	豪州キューデール ほか	工具器具及び車両等	19
賃貸資産	三重県いなべ市 ほか	土地及び建物等	704
遊休資産	静岡県駿東郡 ほか	土地及び機械装置等	649
合計			55,095

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループ及び対象資産の市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事業用資産及び遊休資産等の帳簿価額の減少額を減損損失（55,095百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物7,395百万円、機械装置21,959百万円、建設仮勘定5,579百万円、土地16,260百万円、その他3,901百万円

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算定しております。

※7 事業再編損失引当金繰入額

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

焼結事業を営む関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度において、当該損失見込額30,272百万円を特別損失に計上しております。

※8 独占禁止法関連損失

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受領しました。課徴金納付命令に基づき、当連結会計年度において、10,423百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△62,716百万円	△30,881百万円
組替調整額	△842	△8,737
税効果調整前	△63,559	△39,618
税効果額	19,091	11,074
その他有価証券評価差額金	△44,468	△28,544
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,385	△13,430
組替調整額	△14,048	15,653
税効果調整前	△1,663	2,222
税効果額	521	△702
繰延ヘッジ損益	△1,141	1,520
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,371	△7,700
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,371	△7,700
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	7,371	△7,700
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,715	△7,874
組替調整額	2,281	1,244
税効果調整前	566	△6,629
税効果額	△173	△2,633
退職給付に係る調整額	392	△9,263
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△584	△936
組替調整額	67	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△517	△729
その他の包括利益合計	△38,363	△44,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	527,089	11,816	412	538,493
合計	527,089	11,816	412	538,493

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 11,816株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 412株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	6,548	50.0	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	5,238	40.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	5,238	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式（注）1, 2	538,493	11,885	218	550,160
合計	538,493	11,885	218	550,160

（注）1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

 単元未満株式の買取による増加 11,885株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

 単元未満株式の買増請求による減少 218株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	5,238	40.0	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,237	40.0	2019年9月30日	2019年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	5,237	利益剰余金	40.0	2020年3月31日	2020年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	108,648百万円	134,444百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,790	△6,974
拘束性預金	△185	△186
現金及び現金同等物	99,672	127,284

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	3,202	2,716
1年超	26,698	23,554
合計	29,901	26,271

(注) 一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しているため、当連結会計年度の連結貸借対照表において「固定資産」の「その他」に表示しております。

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	757	723
1年超	1,226	1,508
合計	1,984	2,231

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び商業・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、商業・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので2033年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、監査部に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	108,648	108,648	—
(2) 受取手形及び売掛金	248,220	248,220	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	10,753	9,861	△892
その他有価証券	175,809	175,809	—
資産計	543,431	542,539	△892
(1) 支払手形及び買掛金	147,566	147,566	—
(2) 短期借入金	180,100	180,100	—
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(4) 社債	50,000	49,789	△211
(5) 長期借入金	259,667	261,128	1,461
負債計	642,334	643,585	1,250
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,334	2,334	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(521)	(1,791)	△1,270
デリバティブ取引計	1,813	542	△1,270

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	134,444	134,444	—
(2) 受取手形及び売掛金	217,259	217,259	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	11,069	8,114	△2,955
その他有価証券	121,623	121,623	—
資産計	484,397	481,442	△2,955
(1) 支払手形及び買掛金	113,148	113,148	—
(2) 短期借入金	191,038	191,038	—
(3) コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	—
(4) 社債	60,000	59,754	△246
(5) 長期借入金	246,578	248,710	2,131
負債計	660,766	662,651	1,885
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	11,268	11,268	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,150	257	△893
デリバティブ取引計	12,418	11,525	△893

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式 (非上場株式)	42,363	42,931
その他有価証券 (非上場株式)	7,645	7,418

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	108,648	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	248,220	—	—	—	—	—
合計	356,868	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	134,444	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	217,259	—	—	—	—	—
合計	351,704	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	180,100	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	20,000	10,000	—	20,000
長期借入金	—	43,020	29,305	27,472	44,407	115,461
合計	185,100	43,020	49,305	37,472	44,407	135,461

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	191,038	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	10,000	—	10,000	20,000
長期借入金	—	29,627	28,650	47,686	48,125	92,489
合計	241,038	49,627	38,650	47,686	58,125	112,489

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	164,355	87,071	77,284
	② 債券	30	28	1
	③ その他	—	—	—
	合計	164,385	87,099	77,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	11,423	14,784	△3,361
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	11,423	14,784	△3,361

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,645百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	104,627	66,932	37,694
	② 債券	30	27	3
	③ その他	—	—	—
	合計	104,657	66,959	37,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	16,965	19,722	△2,757
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	16,965	19,722	△2,757

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,418百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	3,004	1,446	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,004	1,446	0

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	23,808	14,360	1,449
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	23,808	14,360	1,449

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度において3,376百万円、当連結会計年度において4,830百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	2,733	—	△31	△31
	その他	716	—	10	10
	買建				
	米ドル	5,741	—	△12	△12
	その他	1,167	—	△9	△9
	通貨スワップ				
	支払日本円・ 受取米ドル	—	—	—	—
合計		—	—	—	△44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	4,268	—	35	35
	その他	987	—	2	2
	買建				
	米ドル	3,542	—	△40	△40
	その他	1,534	88	13	13
	通貨スワップ				
	支払日本円・ 受取米ドル	—	—	—	—
合計		—	—	—	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	支払固定・受取変動 支払ユーロ・受取米ドル	4,444	4,444	11	11
合計		-	-	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	支払固定・受取変動 支払ユーロ・受取米ドル	4,265	-	104	104
合計		-	-	-	104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 商品関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	49,181	-	398	398
	買建	139,587	-	1,969	1,969
合計		-	-	-	2,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	45,640	-	825	825
	買建	129,119	-	10,327	10,327
合計		-	-	-	11,152

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					49,128	2	△279
	その他					1,571	—	0
	買建							
	米ドル					341	—	0
	その他	477	40	△15				
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					8,388	—	
	その他					5,182	—	
	買建							
	米ドル					390	—	
	その他	3	—					
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金						
			7,000	7,000				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金	74,923	5	△39
	売建				
	米ドル				
	その他				
	買建				
	米ドル				
為替予約の振当処理	その他	売掛金、買掛金	850	-	△0
	買建				
	米ドル				
	その他				
	米ドル				
	その他				
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ	長期借入金	7,000	7,000	(注) 2
	支払日本円・ 受取米ドル				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・受取 変動	長期借入金	50,523	37,137	△1,270

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・受取 変動	長期借入金	37,137	27,823	△893

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 支払固定・受取 変動 支払インドネシ アルピア・受取 米ドル	長期借入金	1,068	803	108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 支払固定・受取 変動 支払インドネシ アルピア・受取 米ドル	長期借入金	690	515	147

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 商品関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	56,180	18,408	△578
	買建		29,780	13,332	242

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	46,474	22,070	5,743
	買建		29,473	7,672	△4,683

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	147,499百万円	146,594百万円
勤務費用	6,014	7,500
利息費用	290	290
数理計算上の差異の発生額	648	△398
退職給付の支払額	△7,662	△7,648
過去勤務費用の発生額	—	316
その他	△196	40
退職給付債務の期末残高	146,594	146,694

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	98,672百万円	100,051百万円
期待運用収益	1,739	1,818
数理計算上の差異の発生額	△1,067	△7,956
事業主からの拠出額	5,315	5,396
退職給付の支払額	△4,061	△3,957
その他	△548	603
年金資産の期末残高	100,051	95,955

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,371百万円	2,410百万円
退職給付費用	264	220
退職給付の支払額	△116	△201
制度への拠出額	△63	△68
その他	△45	—
退職給付に係る負債の期末残高	2,410	2,361

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,364百万円	130,866百万円
年金資産	△96,760	△92,136
	34,604	38,730
非積立型制度の退職給付債務	14,349	14,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,953	53,100
退職給付に係る負債	50,003	56,312
退職給付に係る資産	△1,050	△3,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,953	53,100

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	6,279百万円	7,721百万円
利息費用	290	290
期待運用収益	△1,739	△1,818
数理計算上の差異の費用処理額	2,598	1,548
過去勤務費用の費用処理額	△316	△303
確定給付制度に係る退職給付費用	7,111	7,437

(注) 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△316百万円	△619百万円
数理計算上の差異	882	△6,009
合計	566	△6,629

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△537百万円	82百万円
未認識数理計算上の差異	10,926	16,936
合計	10,388	17,018

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	38%	38%
株式	44	41
保険資産（一般勘定）	11	13
現金及び預金	6	8
その他	1	0
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金あるいは企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度22%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.05%	主として0.05%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,038百万円、当連結会計年度1,036百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	15,064百万円	25,930百万円
繰越欠損金	19,170	19,850
退職給付に係る負債	15,749	17,503
投資有価証券等評価損	14,546	13,328
環境対策引当金	12,378	9,976
事業再編損失引当金	—	9,269
退職給付信託資産	7,608	7,728
賞与引当金	3,956	4,047
未実現利益	4,268	4,004
建物評価減	4,096	3,973
たな卸資産評価損失	3,327	2,861
固定資産償却限度超過額	2,182	2,206
貸倒引当金	1,723	1,757
その他	16,303	15,263
繰延税金資産小計	120,378	137,706
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△14,366	△15,868
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△66,704	△97,741
評価性引当額小計(注)1	△81,070	△113,609
繰延税金資産合計	39,307	24,096
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,789	△10,796
全面時価評価法による評価差額	△9,756	△9,368
在外連結子会社への投資差額	△3,184	△4,931
退職給付信託益	△3,332	△3,195
在外連結子会社の留保利益	△2,191	△1,792
固定資産加速度償却	△1,065	△1,262
繰延ヘッジ損益	△226	△955
固定資産圧縮積立金	△447	△444
探鉱積立金	△16	△11
合併受入時土地評価差額	△1,502	—
その他	△1,801	△2,433
繰延税金負債合計	△45,313	△35,191
繰延税金資産(負債△)の純額	△6,005	△11,094

(注) 1. 評価性引当額が32,539百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、固定資産減損損失等に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	619	1,550	808	687	1,663	13,841	19,170
評価性引当額	△612	△1,544	△808	△687	△1,663	△9,051	△14,366
繰延税金資産	7	6	—	—	—	4,789	(※2) 4,804

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金19,170百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,804百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金（※3）	1,486	820	611	464	2,461	14,004	19,850
評価性引当額	△1,393	△820	△611	△449	△2,450	△10,143	△15,868
繰延税金資産	93	-	-	15	10	3,861	（※4）3,981

（※3）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※4）税務上の繰越欠損金19,850百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産3,981百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	税金等調整前当期純
税効果を認識できない一時差異等	54.5	損失を計上したため、
連結子会社等の税率の差異	△6.2	当該記載を省略してお
持分法による投資損益	△2.9	ります。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3	
税額控除されない外国源泉税	6.8	
のれん償却	4.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長66年）を見積り、割引率は0.4%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	3,811百万円	3,814百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49	62
時の経過による調整額	23	24
資産除去債務の履行による減少額	△8	△583
見積りの変更による増減額（△は減少）	△118	55
為替換算差額	58	△90
その他増減額（△は減少）	△1	△44
期末残高	3,814	3,238

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	52,896	52,219
期中増減額	△677	510
期末残高	52,219	52,729
期末時価	51,770	57,744

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	4,793	4,942
賃貸費用	3,134	3,362
差額	1,658	1,580
減損損失	381	859

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① 高機能製品 | 銅加工品、電子材料、アルミ製品 |
| ② 加工事業 | 超硬製品、焼結製品 |
| ③ 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等） |
| ④ セメント事業 | セメント、骨材、生コンクリート、コンクリート製品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年4月1日付で実施いたしました。

これは、「その他の事業」に属する石炭関連事業を熱エネルギーとして石炭を使用している「セメント事業」に移管するものであり、より効率的な事業運営を図ることを目的としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上 高	557,323	159,632	549,232	249,552	147,249	1,662,990	—	1,662,990
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,666	11,918	170,864	4,098	47,515	248,064	△248,064	—
計	570,990	171,551	720,097	253,650	194,764	1,911,055	△248,064	1,662,990
セグメント利益	13,227	15,609	2,323	19,725	10,378	61,264	△10,584	50,679
セグメント資産	531,846	230,636	559,421	368,081	142,254	1,832,239	106,030	1,938,270
セグメント負債	437,966	126,598	391,460	132,014	122,344	1,210,385	4,548	1,214,933
その他の項目								
減価償却費	17,228	11,381	11,897	12,708	3,077	56,294	3,680	59,974
のれんの償却	434	1,230	—	2,876	2	4,544	—	4,544
受取利息	416	56	852	161	289	1,776	△522	1,254
支払利息	2,197	856	1,803	1,193	152	6,204	△1,348	4,855
持分法による投資利 益又は損失（△）	1,304	—	△577	2,399	468	3,595	△0	3,594
持分法適用会社への 投資額	11,697	—	3,941	22,960	5,265	43,864	△150	43,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,120	22,810	29,274	16,972	3,694	98,873	4,545	103,418

- （注） 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額△10,584百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△10,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額106,030百万円には、セグメント間取引消去△51,667百万円、各報告セグメントに
配分していない全社資産157,698百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しな
い管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額4,548百万円には、セグメント間取引消去△51,808百万円、各報告セグメントに配
分していない全社負債56,356百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管
理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,545百万円は、主に中央研究所の設備投資額でありま
す。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	高機能 製 品	加 工 事 業	金 属 事 業	セメント 事 業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上 高	499,063	138,396	504,380	234,931	139,329	1,516,100	—	1,516,100
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,891	11,878	160,634	3,314	48,021	236,741	△236,741	—
計	511,954	150,275	665,015	238,246	187,350	1,752,842	△236,741	1,516,100
セグメント利益	1,499	6,969	28,083	14,968	9,808	61,328	△11,717	49,610
セグメント資産	496,782	210,092	598,106	333,268	138,451	1,776,702	127,348	1,904,050
セグメント負債	439,785	141,155	434,815	113,977	115,064	1,244,799	73,216	1,318,016
その他の項目								
減価償却費	18,341	13,085	13,132	13,377	3,125	61,062	3,145	64,208
のれんの償却	406	1,220	—	2,819	2	4,449	—	4,449
受取利息	418	146	819	67	290	1,742	△440	1,302
支払利息	2,146	944	1,879	582	432	5,984	△1,126	4,858
持分法による投資利 益又は損失（△）	495	—	145	1,407	1,471	3,521	△0	3,521
持分法適用会社への 投資額	9,174	—	3,704	23,507	8,722	45,108	△152	44,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,929	18,558	14,602	16,542	5,929	85,562	2,481	88,043

- （注） 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△11,717百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額127,348百万円には、セグメント間取引消去△45,931百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,279百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額73,216百万円には、セグメント間取引消去△37,352百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債110,569百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,481百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
916,687	159,656	84,863	480,389	21,394	1,662,990

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
544,068	83,929	9,188	48,657	1,570	687,415

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
842,261	156,444	146,924	350,225	20,246	1,516,100

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
511,479	83,641	10,853	51,855	1,468	659,298

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	2,445	5,547	—	232	66	8,291	148	8,440

（注）減損損失の調整額148百万円は、主に遊休資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	33,806	21,122	—	20	55	55,005	90	55,095

（注）減損損失の調整額90百万円は、主に遊休資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	434	1,230	—	2,876	2	4,544	—	4,544
当期末残高	7,762	7,302	—	25,746	4	40,816	—	40,816

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	406	1,220	—	2,819	2	4,449	—	4,449
当期末残高	7,081	6,077	—	22,425	2	35,586	—	35,586

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,838.31円	3,870.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	9.92円	△556.34円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,298	△72,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,298	△72,850
期中平均株式数(千株)	130,956	130,945

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、日立金属株式会社との間で、当社の連結子会社である三菱日立ツール株式会社の株式を当社が追加取得することに係る株式譲渡契約を2020年3月2日付で締結し、当該株式を2020年4月1日に取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三菱日立ツール株式会社

事業の内容 超硬工具の製造販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後の企業の名称

株式会社MOLDINO

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引により当社が保有する三菱日立ツール株式会社の議決権比率は100%となりました。当該追加取得は、今後ますます加速していく市場ニーズの変化に対応し、より機動的な運営を行っていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	24,916百万円
-------	--------	-----------

取得原価	24,916百万円
------	-----------

(注) 上記の金額は取得時点における価格調整前の概算額です。

4. 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

現時点では確定しておりません。

(セグメント区分の変更)

当社は、2020年4月1日に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを変更しました。

これは、「その他の事業」に属していたエネルギーや環境リサイクル関連に関する事業を「環境・エネルギー事業」とし、「高機能製品」に属していたアルミに関する事業を「その他の事業」に区分したものであります。

また、「その他の事業」に含んでおりましたセメントの販売に関連する事業を「セメント事業」に移管しております。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」、「環境・エネルギー事業」及び「その他の事業」に変更しております。

なお、変更後のセグメント区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	363,101	138,396	504,380	244,180	26,562	239,480	1,516,100	—	1,516,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,282	11,878	160,634	3,329	526	45,811	234,464	△234,464	—
計	375,384	150,275	665,015	247,510	27,088	285,291	1,750,565	△234,464	1,516,100
セグメント利益	5,440	6,969	28,083	15,539	3,437	1,842	61,310	△11,700	49,610
セグメント資産	370,482	210,092	598,106	340,527	41,068	217,629	1,777,906	126,143	1,904,050
セグメント負債	317,256	141,155	434,815	118,635	39,582	194,026	1,245,472	72,544	1,318,016
その他の項目									
減価償却費	10,680	13,085	13,132	13,642	1,373	9,148	61,062	3,145	64,208
のれんの償却	406	1,220	—	2,819	—	1	4,449	—	4,449
受取利息	410	146	819	70	24	208	1,680	△377	1,302
支払利息	1,654	944	1,879	584	100	759	5,922	△1,064	4,858
持分法による投資利益又は損失(△)	527	—	145	1,407	1,471	△31	3,521	△0	3,521
持分法適用会社への投資額	8,821	—	3,704	23,507	8,741	333	45,108	△152	44,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,510	18,558	14,602	16,892	3,977	11,021	85,562	2,481	88,043

(注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,700百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額126,143百万円には、セグメント間取引消去△47,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,279百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額72,544百万円には、セグメント間取引消去△38,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債110,569百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,481百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル株式会社	第30回無担保社債	2016.12.6	20,000	20,000	0.200	なし	2021.12.6
三菱マテリアル株式会社	第31回無担保社債	2016.12.6	10,000	10,000	0.470	〃	2026.12.4
三菱マテリアル株式会社	第32回無担保社債	2017.8.30	10,000	10,000	0.160	〃	2022.8.30
三菱マテリアル株式会社	第33回無担保社債	2017.8.30	10,000	10,000	0.380	〃	2027.8.30
三菱マテリアル株式会社	第34回無担保社債	2019.9.5	—	10,000	0.150	〃	2024.9.5
合計		—	50,000	60,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,689	147,113	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,410	43,925	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,056	2,165	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	259,667	246,578	0.5	2021年～2033年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,409	17,872	—	2021年～2050年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	5,000	50,000	0.0	—
従業員預金	9,326	9,366	0.5	—
受入保証金	3,337	2,253	0.3	—
合計	469,898	519,275	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,627	28,650	47,686	48,125
リース債務	1,813	1,396	1,156	1,111

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	366,256	748,400	1,124,608	1,516,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)(百万円)	9,386	16,270	28,514	△40,498
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,411	4,511	10,058	△72,850
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	18.41	34.46	76.81	△556.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	18.41	16.04	42.36	△633.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,395	54,630
受取手形	2,765	2,235
売掛金	77,097	70,884
商品及び製品	38,088	50,824
仕掛品	41,254	53,074
原材料及び貯蔵品	65,358	56,318
前渡金	21,922	18,795
前払費用	739	1,241
短期貸付金	7,923	5,476
未収入金	15,659	17,698
貸付け金地金	※6 99,154	※6 95,557
保管金地金	※6 52,625	※6 88,125
その他	8,657	21,264
貸倒引当金	△421	△389
流動資産合計	448,221	535,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,600	55,582
構築物	33,908	32,182
機械及び装置	83,308	72,922
船舶	0	0
車両運搬具	132	101
工具、器具及び備品	3,356	3,057
土地	128,221	118,756
リース資産	745	804
建設仮勘定	10,949	12,197
立木	1,078	1,080
有形固定資産合計	※4 319,301	※4 296,685
無形固定資産		
鉱業権	412	399
ソフトウェア	2,168	1,702
リース資産	57	35
その他	261	247
無形固定資産合計	2,900	2,384
投資その他の資産		
投資有価証券	165,057	117,154
関係会社株式	※1 304,938	※1 290,525
関係会社社債	4	4
出資金	66	66
関係会社出資金	2,131	2,186
長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	36,531	63,789
前払年金費用	489	2,443
その他	5,157	4,060
投資損失引当金	△27	△83
貸倒引当金	△15,022	△33,418
投資その他の資産合計	499,333	446,734
固定資産合計	821,535	745,804
資産合計	1,269,756	1,281,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,285	995
買掛金	32,797	32,984
短期借入金	94,047	84,868
コマーシャル・ペーパー	5,000	50,000
リース債務	270	245
未払金	5,102	12,713
未払費用	26,939	24,425
未払法人税等	621	3,602
前受金	2,797	2,076
未成工事受入金	13,756	9,892
前受収益	207	196
賞与引当金	4,215	4,794
従業員預り金	8,683	8,696
設備関係支払手形	1,169	335
設備関係未払金	13,259	10,165
資産除去債務	580	—
預り金地金	※6 253,918	※6 294,312
その他	2,789	5,235
流動負債合計	467,441	545,541
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	194,726	194,190
リース債務	447	646
繰延税金負債	12,529	12,553
再評価に係る繰延税金負債	21,203	20,546
退職給付引当金	10,304	10,609
関係会社事業損失引当金	742	687
環境対策引当金	40,427	32,581
事業再編損失引当金	—	17,466
資産除去債務	452	458
受入保証金	4,637	4,592
その他	2,981	2,977
固定負債合計	338,452	357,311
負債合計	805,894	902,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,346	27,345
資本剰余金合計	113,000	113,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱積立金	13	1
繰越利益剰余金	158,309	99,372
利益剰余金合計	158,323	99,374
自己株式	△2,116	△2,150
株主資本合計	388,664	329,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,354	22,035
繰延ヘッジ損益	△257	329
土地再評価差額金	28,099	26,643
評価・換算差額等合計	75,197	49,008
純資産合計	463,862	378,690
負債純資産合計	1,269,756	1,281,542

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	852,820	802,655
売上原価	812,528	752,186
売上総利益	40,291	50,468
販売費及び一般管理費	※1 51,240	※1 51,114
営業損失(△)	△10,949	△645
営業外収益		
受取利息	742	688
受取配当金	31,827	42,676
固定資産賃貸料	4,836	4,937
その他	1,347	1,196
営業外収益合計	38,753	49,499
営業外費用		
支払利息	2,052	1,836
鉱山残務整理費用	3,335	3,776
固定資産賃貸費用	3,139	3,169
固定資産除却損	2,658	2,025
貸倒引当金繰入額	※3 9,416	※3 18,286
その他	2,031	2,526
営業外費用合計	22,635	31,620
経常利益	5,169	17,233
特別利益		
投資有価証券売却益	1,190	12,570
その他	436	416
特別利益合計	1,626	12,986
特別損失		
減損損失	380	27,420
事業再編損失引当金繰入額	—	※4 17,466
関係会社株式評価損	3,142	16,154
環境対策引当金繰入額	6,630	—
その他	1,358	5,724
特別損失合計	11,511	66,765
税引前当期純損失(△)	△4,715	△36,544
法人税、住民税及び事業税	140	4,132
法人税等調整額	8,713	9,251
法人税等合計	8,853	13,384
当期純損失(△)	△13,568	△49,929

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	探鉱 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,346	113,000	6,761	526	13	176,243	183,545
当期変動額									
任意積立金の積立							13	△13	－
任意積立金の取崩					△6,761	△526	△13	7,302	－
剰余金の配当								△11,786	△11,786
当期純損失（△）								△13,568	△13,568
土地再評価差額金の取崩								133	133
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	△6,761	△526	－	△17,933	△25,221
当期末残高	119,457	85,654	27,346	113,000	－	－	13	158,309	158,323

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,082	413,921	90,186	761	28,233	119,181	533,103
当期変動額							
任意積立金の積立		－					－
任意積立金の取崩		－					－
剰余金の配当		△11,786					△11,786
当期純損失（△）		△13,568					△13,568
土地再評価差額金の取崩		133					133
自己株式の取得	△36	△36					△36
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△42,831	△1,018	△133	△43,984	△43,984
当期変動額合計	△34	△25,256	△42,831	△1,018	△133	△43,984	△69,240
当期末残高	△2,116	388,664	47,354	△257	28,099	75,197	463,862

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	探鉱 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,346	113,000	—	—	13	158,309	158,323
当期変動額									
任意積立金の積立							1	△1	—
任意積立金の取崩							△13	13	—
剰余金の配当								△10,476	△10,476
当期純損失（△）								△49,929	△49,929
土地再評価差額金の取崩								1,456	1,456
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△12	△58,936	△58,948
当期末残高	119,457	85,654	27,345	113,000	—	—	1	99,372	99,374

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,116	388,664	47,354	△257	28,099	75,197	463,862
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△10,476					△10,476
当期純損失（△）		△49,929					△49,929
土地再評価差額金の取崩		1,456					1,456
自己株式の取得	△34	△34					△34
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△25,319	586	△1,456	△26,189	△26,189
当期変動額合計	△33	△58,982	△25,319	586	△1,456	△26,189	△85,171
当期末残高	△2,150	329,682	22,035	329	26,643	49,008	378,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法を採用しております。但し、坑道、鉱業用地及び原料地については生産高比例法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(7) 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(Mantoverde銅鉱山の権益取得に係る契約の締結)

当社は、Mantos Copper Holding SpAとの間で、チリ北部のアタカマ地域に位置するMantoverde銅鉱山の権益の30%を同社から当社が取得し、同鉱山が計画している拡張プロジェクトに参画することについて合意し、株式引受契約や株主間契約等の関係契約を締結することを2020年2月7日に決定し、同日付で株式引受契約を締結しました。詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(セメント事業等の統合に関する基本合意書の締結)

当社及び宇部興産株式会社は、2020年2月12日開催の各々の取締役会において、2022年4月を目途に両社のセメント事業及びその関連事業等の統合を実施すること(以下「本統合」)に向けた具体的な協議・検討を開始することを決議し、同日付で両社の間で基本合意書を締結いたしました。

今後、両社は、本統合に向けた具体的な協議・検討を進め、2020年9月末を目途に、本統合に関する最終契約書を締結する予定です。詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	3,034百万円	5,074百万円

2 保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
MMC銅パイププロダクツ社	18,860百万円	MMC銅パイププロダクツ社		13,371百万円	
シミルコファイナンス社	10,698	シミルコファイナンス社		6,983	
MCCデベロップメント社	3,637	株式会社コベルコマテリアル銅管		2,065	
ジェコ2社	2,028	湯沢地熱株式会社		1,943	
湯沢地熱株式会社	1,608	ジェコ2社		1,550	
MMCメタルファブリケーション社	1,405	MMCメタルファブリケーション社		1,457	
銅パイプメンテナンス社	1,359	ニューエナジーふじみ野株式会社		1,300	
株式会社コベルコマテリアル銅管	1,189	広東達宜明粉末冶金有限公司		1,295	
広東達宜明粉末冶金有限公司	1,160	銅パイプメンテナンス社		1,020	
従業員	2,233	従業員		2,046	
その他(8社)	1,800	その他(8社)		1,889	
計	45,982	計		34,925	

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
債権流動化による遡及義務	1,874百万円	1,857百万円

※4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	47百万円	26百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	67,452百万円	54,715百万円
長期金銭債権	139	134
短期金銭債務	72,699	68,857
長期金銭債務	365	337

※6 消費寄託契約による純金積立取引(マイ・ゴールドパートナー)に係るものであります。

7 貸出コミットメント契約

当社は、連結子会社である株式会社ダイヤモンド、株式会社ピーエムテクノ及び三菱アルミニウム株式会社との間で、それぞれ極度貸付契約を締結しており、貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸付極度額の総額	25,880百万円	50,580百万円
貸付実行残高	22,450	44,350
差引額	3,430	6,230

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃諸掛	7,371百万円	8,263百万円
給与手当	8,432	8,524
研究開発費	7,915	7,925
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	78%

2 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	256,494百万円	232,487百万円
仕入高	208,868	223,000
営業取引以外の取引高	111,247	126,248

※3 主に株式会社ダイヤモンドに対する貸付金について、回収不能見込額を計上したものであります。

※4 焼結事業を営む関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,703	9,861	4,157

当事業年度 (2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,703	8,114	2,411

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	284,414	270,032
関連会社株式	14,820	14,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	21,056百万円	25,772百万円
固定資産減損損失	7,186	13,137
貸倒引当金	4,760	10,383
環境対策引当金	12,378	9,976
退職給付信託資産	6,920	7,051
事業再編損失引当金	—	5,348
投資有価証券評価損	4,720	4,207
建物評価減	4,096	3,973
退職給付引当金	3,155	3,248
賞与引当金	1,290	1,467
たな卸資産評価損	2,046	1,318
税務上の繰越欠損金	587	270
その他	6,695	7,618
繰延税金資産小計	74,894	93,774
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△587	△270
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△62,421	△91,888
評価性引当額小計	△63,009	△92,159
繰延税金資産合計	11,885	1,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,517	△9,837
退職給付信託益	△3,208	△3,139
合併受入時土地評価差額	△1,502	—
その他	△186	△1,191
繰延税金負債合計	△24,414	△14,168
繰延税金資産（負債△）の純額	△12,529	△12,553

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	6,106百万円	6,097百万円
評価性引当額	△6,106	△6,097
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	21,203	20,546
再評価に係る繰延税金負債の純額	21,203	20,546

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
税引前当期純損失 を計上したため、当該記載を省略しております。		同左

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、日立金属株式会社との間で、当社の連結子会社である三菱日立ツール株式会社の株式を当社が追加取得することに係る株式譲渡契約を2020年3月2日付で締結し、当該株式を2020年4月1日に取得しております。詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三菱伸銅株式会社を吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三菱伸銅株式会社

事業の内容 銅及び銅合金の圧延、押出、鋳造及びこれらの加工並びに販売等

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、三菱伸銅株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

三菱マテリアル株式会社

(5) 合併の目的

当社グループの銅加工事業における経営リソースを一体的に運営することで積極的かつ機動的な投資を実行し、市場のニーズに応える製品を迅速に開発するとともに、国内外の製造・販売体制を整備・拡充することを目的としております。

(6) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

2020年3月期

売上高	130,739百万円
当期純利益	1,505百万円
総資産	102,460百万円
純資産	45,732百万円

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	166,161	4,981	5,994 (3,433)	3,481	165,148	109,565
	構築物	100,021	1,200	1,510 (1,062)	1,803	99,711	67,529
	機械及び装置	457,204	15,862	18,715 (11,766)	13,910	454,351	381,429
	船舶	56	—	—	—	56	56
	車両運搬具	715	62	40 (33)	59	738	636
	工具、器具及び備品	14,593	1,496	1,203 (630)	1,133	14,886	11,828
	土地	129,357	72	9,527 (9,168)	9	119,902	1,146
	リース資産	2,125	571	498 (207)	301	2,198	1,393
	建設仮勘定	10,949	27,163	25,915 (1,032)	—	12,197	—
	立木	1,078	31	30	—	1,080	—
	計	882,264	51,442	63,435 (27,334)	20,699	870,270	573,585
無形固定資産	鉱業権	1,054	—	—	12	1,054	654
	ソフトウェア	9,836	581	151 (77)	965	10,267	8,564
	リース資産	260	—	3	22	256	221
	その他	2,490	51	8 (8)	58	2,534	2,287
	計	13,642	633	164 (86)	1,058	14,112	11,727

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所	・銅・貴金属製錬設備	2,759
九州工場	・セメント製造設備	2,638
筑波製作所	・超硬製品製造設備	1,926
明石製作所	・工具製造設備	1,344
中央研究所	・研究開発用設備	1,050

建設仮勘定

直島製錬所	・維持更新工事等	4,358
九州工場	・維持更新工事等	4,317
環境・エネルギー	・小又川新発電所建設等	2,587
三田工場	・電子材料製品製造設備等	2,139
筑波製作所	・超硬製品製造設備等	2,131
明石製作所	・工具製造設備等	1,483
中央研究所	・研究開発用設備	1,460
岐阜製作所	・超硬製品製造設備等	1,205

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,267百万円に対するものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,443	18,397	32	33,807
投資損失引当金	27	56	—	83
賞与引当金	4,215	8,561	7,982	4,794
関係会社事業損失引当金	742	56	111	687
環境対策引当金	40,427	6	7,852	32,581
事業再編損失引当金	—	17,466	—	17,466

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。